

# 三島町ゼロカーボンビジョン



令和4年5月1日 策定

◆ 本ビジョンは、連携・協力について基本協定を締結している国立環境研究所の協力の元、策定しています。



国立研究開発法人 国立環境研究所

# 目次

- 第1章 三島町とゼロカーボンビジョン
- 第2章 三島町の目指すゼロカーボンビジョン
- 第3章 ゼロカーボンに向けた具体的な取組み



# 第1章 三島町とゼロカーボンビジョン

## 1-1. 気候変動

人為的温室効果ガスの排出を原因とした気候変動は、様々な地域に影響を及ぼしています。

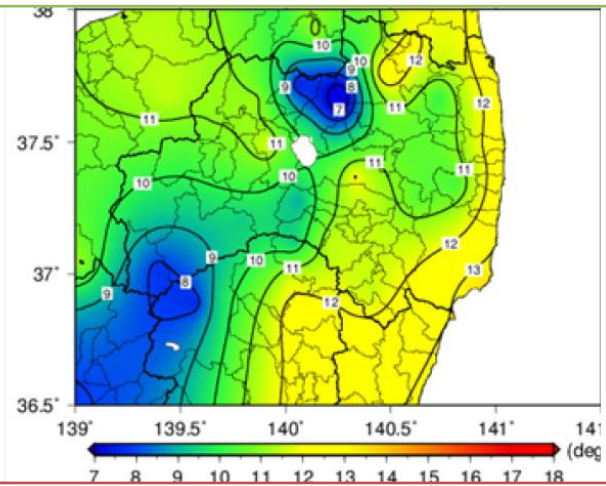


出典：<https://www.wunderground.com/cat6/Top-Ten-Weather-and-Climate-Events-2018>

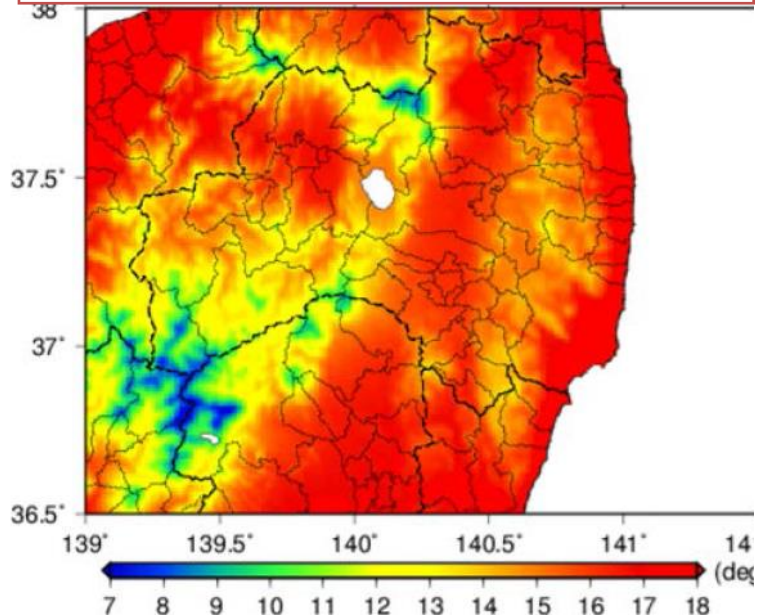
# 1-2. 気候変動の福島県内における影響

福島県内でも約80年後には、1~2℃の平均気温上昇、**最悪では4~5℃の上昇**見込です。

気候変動対策をした場合



気候変動対策をしないと、、、



豪雪



洪水・土砂災害



台風

本宮・阿武隈川

日本気象協会HP引用

[https://tenki.jp/forecaster/y\\_hip/2019/10/13/6292.html](https://tenki.jp/forecaster/y_hip/2019/10/13/6292.html)



猛暑

ウエザーニュースHP引用  
<https://weathernews.jp/s/topics/201811/260125/>

# 1-3. 温室効果ガス削減に向けた世界の動き

**持続可能な開発目標(SDGs)**, 関連した持続可能な投資(ESG)は、地域課題を解決する世界基準として認知されています。(2030年目標)

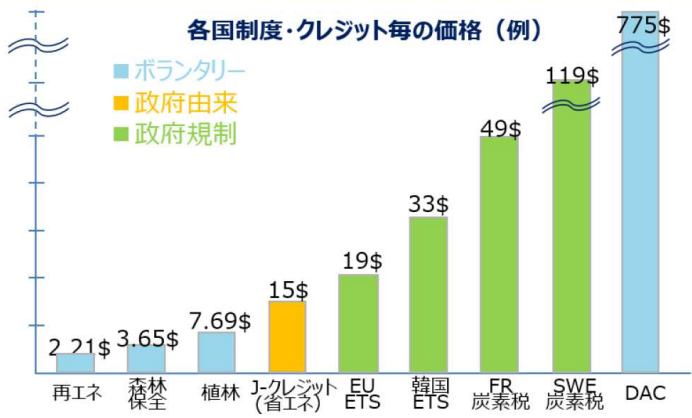


パリ協定(COP21)では世界共通の長期目標として**2°C目標**の設定と**1.5°Cに抑える努力を追求**することが定められ、2021年のCOP26で**1.5°C目標**が正式に合意されました。(2050年目標)



気候変動に及ぼす影響がもっとも大きな温室効果ガスである**二酸化炭素(以下、「CO<sub>2</sub>」)**排出量を削減する**国際的な取組み**も進んでいます。

気候変動への抜本的な対策のため、**炭素クレジット**、**炭素税**が本格導入に向けて議論されています。

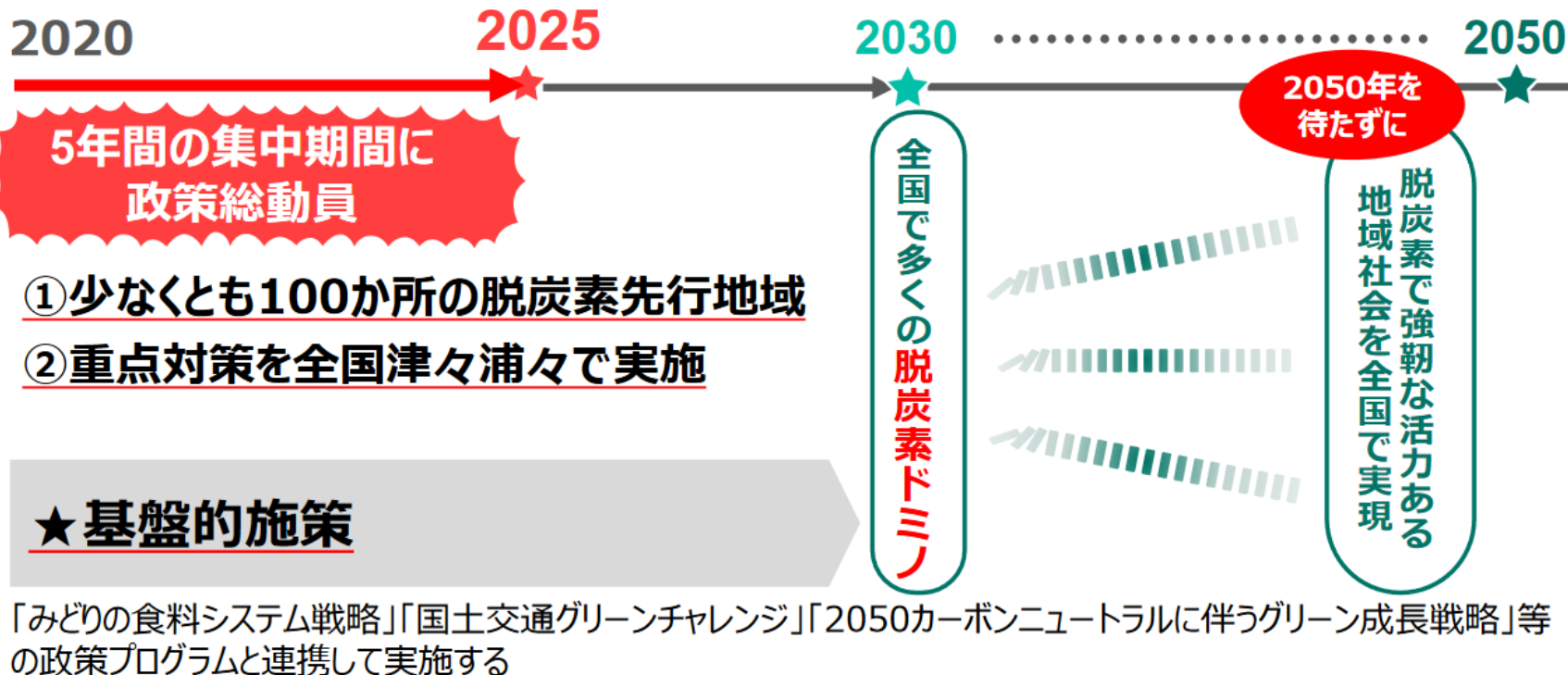


世界銀行 State and Trends of Carbon Pricing (2020)  
 Ecosystem Marketplace State of the Voluntary Carbon Markets (2020)  
 Jクレジットについては、事務局HPより、DACについては下記記事より  
<https://www.globalcitizen.org/en/content/iceland-carbon-capture-emissions-into-rock/>

## 1-4. ゼロカーボンに向けた国内の動き

こうした国際的な取組みに合わせて、国でも2050年までのCO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロ (このことをゼロカーボンや脱炭素、もしくはカーボンニュートラルという) の宣言をしました。

2021年6月には、国から「地域脱炭素ロードマップ」が発表され、国内のゼロカーボン化に向け、様々な縦割りを超えて国が支援する姿勢が示されました。



(出典) 地域脱炭素ロードマップ【概要】より抜粋、国・地方脱炭素実現会議、2021年6月9日

# 1-5. ゼロカーボンに向けた国内の動き(宣言・達成)

「二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明する自治体（ゼロカーボンシティ）も増えています。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

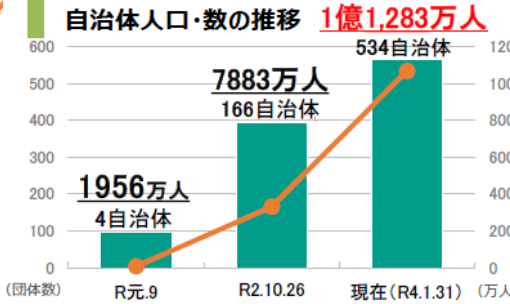
## 表明都道府県 (1億72万人)

## 表明市区町村 (7,104万人)

■ : 都道府県表明済



北海道	岩手県	福島県	栃木県	埼玉県	東京都	新潟県	山梨県	長野県	愛知県	大阪府	鳥取県	香川県	佐賀県	大分県
古平町	久慈市	郡山市	那須塩原市	秩父市	葛飾区	佐渡市	南アルプス市	白馬村	豊田市	枚方市	北栄町	善通寺市	佐賀市	大分市
札幌市	二戸市	大船町	大田原市	さいたま市	多摩市	真田市	甲斐市	池田町	みよし市	東大阪市	南郷町	高松市	佐賀市	宇佐市
二七〇町	葛巻町	沼江町	那須塩原市	所沢市	世田谷区	妙高市	笛吹市	小谷村	半田市	泉大津市	米子市	東かがわ市	長崎県	日田市
石狩市	菅代村	福島市	那須町	深谷市	豊島区	十日町市	上野原市	軽井沢町	岡崎市	大阪市	鳥取市	九尾市	平戸市	国東市
稚内市	軽米町	広野町	那珂川町	小川町	武蔵野市	新潟市	中央市	立科町	大府市	阪南市	境港市	坂出市	五島市	別府市
網走市	野田村	楢葉町	鹿沼市	新倉市	調布市	柏崎市	市川三郷町	南箕輪村	田原市	豊中市	豊田市	宇多津町	長崎市	宮崎県
厚岸町	九戸村	本宮市	宇都宮市	狭山市	足立区	津南町	富士川町	佐久市	武蔵町	豊前市	豊後市	長門市	長門市	串間市
喜茂別町	洋野町	喜多方市	日光市	入館市	国立市	村上市	昭和町	小舞市	大山市	高石市	松江市	松江市	時津町	宮崎市
鹿追町	一戸町	白河市	群馬県	日高市	港区	新発田市	北北市	東郷町	蒲城市	鹿嶋町	邑南町	新居浜市	西海市	博多町
羅臼町	八幡平市	会津若松市	太田市	春日部市	柏区	胎内市	甲府市	松本市	小牧市	内海町	美郷町	高知県	南島原市	五ヶ瀬町
喜良野市	宮古市	茨城県	藤岡市	久喜市	中央区	小千谷市	富士吉田市	上田市	春日井市	堺市	四万十市	熊本県	鹿兒島県	鹿児島市
当別町	一関市	水戸市	神代町	越谷市	新宿区	高山市	都留市	高森町	常滑市	八尾市	櫻毛市	熊本市	鹿兒島市	知念町
小樽市	葉巻町	土浦市	みなかみ町	三芳町	荒川区	魚津市	山梨市	伊那市	知多市	和泉市	真城市	福岡市	宇海市	指宿市
札幌市	美幌市	古河市	大泉町	三野市	北区	新田町	大月市	新田町	稲吉町	稲吉町	岡山市	高崎市	宇土市	津和野町
吉小牧市	高城町	結城町	藤林市	吉川市	江東区	立山町	藤岡市	豊後市	豊後市	岸和田市	黒瀬町	宇城市	薩摩川内市	薩摩川内市
足寄町	気仙沼市	常陸市	藤原村	八潮市	葛飾区	富士市	甲川町	大田市	長久手市	太子町	玉野市	本山市	阿蘇市	阿蘇市
更別村	美瑛町	高萩市	上野村	川越町	有田町	小泉町	早川町	郡上市	三惠市	赤松市	徳島市	徳島市	阿南市	阿南市
清水町	富田町	北茨城市	千代田町	松本市	中野区	石川町	身延町	羽島市	志摩市	福岡市	福岡市	福岡市	美星町	美星町
沼田町	仙台市	牛久市	前橋市	本庄市	杉並区	加賀市	南郷町	中津川市	南伊勢町	明石市	瀬戸内市	大木町	玉置町	緒方町
旭川市	岩沼市	鹿嶋市	みどり市	美郷町	千代田区	金沢市	道志村	大野町	桑名市	神戸市	赤松市	大津町	阿久根市	阿久根市
富岡市	名取市	福栄市	高山村	上野市	府中市	白山市	西谷町	静岡県	多気町	西宮市	和気町	北九州市	瀬岡町	長岡市
名寄市	秋田県	守谷市	常陸大宮市	浦安市	小金井市	小松市	忍野町	磐城町	明和町	姫路市	早島町	久留米市	高森町	日蓮市
大曲町	大館市	大樽市	那珂市	福井市	町田市	坂井市	山中湖村	山守町	浜松市	加西市	久米南町	西宮市	西宮市	和泊町
秩父別町	大森村	大樽市	那珂市	吉見町	板橋区	福井市	福井市	静岡市	大紀町	豊岡市	美秋町	新市町	南阿蘇市	沖崎町
鎮西町	山形県	筑西市	筑西市	行田市	神奈川県	福井市	富士川町	牧之原市	紀北町	丹波市	吉備中央町	小竹町	南阿蘇市	久米南町
弟子屈町	東根市	坂東市	坂東市	北本市	横浜市	大野市	小賀村	富士宮市	鹿会町	三田市	倉敷市	太宰府市	藤原市	竹富町
三笠市	米沢市	桜川市	つくばみらい市	千歳市	小田原市	鎌倉市	丹波山村	磐前町	磐前町	磐前町	磐前町	みやま市	益城町	沖崎町
妹背町	山形市	山形市	つくばみらい市	山形市	川崎市	鎌倉市	藤山町	藤山町	藤山町	藤山町	藤山町	藤山町	藤山町	藤山町
上土俣町	朝日町	小美玉市	小美玉市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市	野田市
留寿都村	高森町	高森町	高森町	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市	我孫子市
吉前町	庄内町	庄内町	庄内町	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市
新藤原市	新藤原市	新藤原市	新藤原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市
八戸市	八戸市	八戸市	八戸市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市	横須賀市
七戸町	七戸町	七戸町	七戸町	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市
つがる市	つがる市	つがる市	つがる市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市
深浦町	深浦町	深浦町	深浦町	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市
佐井村	佐井村	佐井村	佐井村	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市	横浜市



\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

(出典) 地方公共団体における2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況 (環境省、[https://www.env.go.jp/policy/zero\\_carbon\\_city/01\\_ponti\\_20220131r.pdf](https://www.env.go.jp/policy/zero_carbon_city/01_ponti_20220131r.pdf)、2022年1月31日時点)



# 1-6. ゼロカーボンに向けた福島県内の動き①

福島県でも2021年2月の県議会にて「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言。

2021年12月には、「**福島県地球温暖化対策推進計画**」が改定されています。

### 序章

- 計画期間の終了
- パリ協定の本格運用、国の2050年カーボンニュートラル宣言
- 福島県2050年カーボンニュートラル宣言

### 第1章 計画策定の背景

- 1 計画策定の背景
  - ・ 地球温暖化は喫緊の課題
  - ・ IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書（自然科学的根拠）「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と評価。
  - ・ COP26「産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える努力を追求」
- 2 計画の位置付け
  - ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画
  - ・ 気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画
  - ・ 福島県環境基本計画の個別計画
- 3 計画期間 9年間（令和4年度～令和12年度）

### 第2章 現状と課題

- 現状
  - ・ 2018年度(H30)の温室効果ガス排出量(調整後)は約1,512万トン。部門別CO2排出量は、多い方から、産業、運輸、民生業務、民生家庭、廃棄物。
  - ・ 2013年度(基準年度)と比較すると約358万トン（19.2%）の減少。
- 課題
  - ・ CO2排出量の3割を占める産業部門、削減量が少ない運輸、民生業務部門における対策が急務。
  - ・ 福島県2050年カーボンニュートラル実現のためには、省エネルギー対策の徹底、再生可能エネルギー等の最大限の活用、ライフスタイルの変革など、あらゆる分野でできる限りの対策が必要。

### 第3章 地球温暖化対策を進めるに当たっての目標

- 地球温暖化対策に関する基本的な考え方

**【基本目標】**  
 県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進による福島県2050年カーボンニュートラルの実現

**【基本姿勢】**

- ① 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底
- ② 再生可能エネルギー等の最大限の活用
- ③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進
- ④ 気候変動への適応の推進（適応策）

} 温室効果ガスの排出抑制（緩和策）

↓

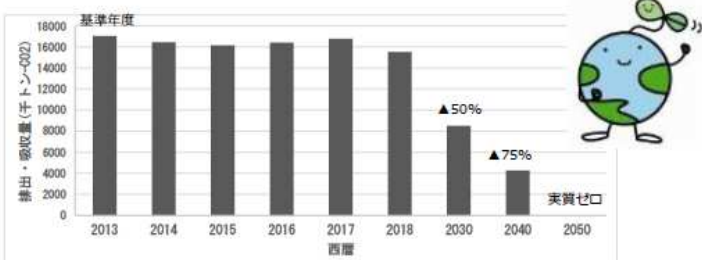
緩和策と適応策を地球温暖化対策の両輪として強力に推進

- 削減目標

**【温室効果ガス排出削減目標（2013年度比）】**

2030年度	2040年度	2050年度
▲50%	▲75%	実質ゼロ

※部門別の削減目標はロードマップに明示



(出典) 福島県地球温暖化対策推進計画 概要

(福島県、<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/487654.pdf>)

# 1-7. ゼロカーボンに向けた福島県内の動き②

県内の自治体でも、ゼロカーボン(脱炭素)に向けた取組みが進んでいます。

## 県内ゼロカーボンシティー一覧

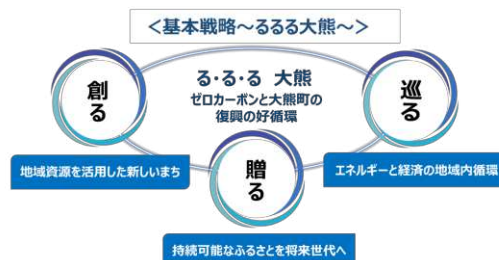
(2022年1月31日時点)

- 郡山市
- 大熊町
- 浪江町
- 福島市
- 広野町
- 檜葉町
- 本宮市
- 喜多方市
- 白河市
- 会津若松市

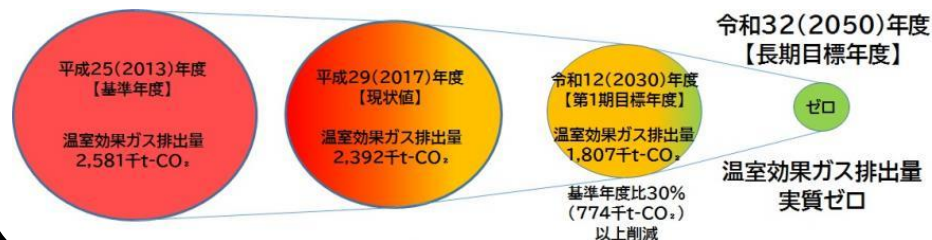
郡山市「気候変動対策総合戦略」  
(R3.3)



大熊町「ゼロカーボンビジョン」(R3.2)



福島市「ゼロカーボンシティー宣言」(R3.2)



「ゼロカーボン」の達成には、目標に向かう**明確なビジョン**を策定することが重要です。

# 1-8. 三島町ゼロカーボンビジョン策定の背景

- 2006年に三島町地域新エネルギービジョンを策定以降、木材を燃料とする木質バイオマス等の再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という）の導入に係わる取組みを行っています。
- 2017年に国立環境研究所と連携・協力に関する基本協定を締結し、環境と調和した町づくりのための調査研究をしています。
- 2018年に三島町生活工芸館の冷暖房の熱源設備に薪ボイラーを導入し、木の駅事業にて町民が伐採した丸太を薪として利用するエネルギーの地産地消を開始しています。
- 2019年には、三島町地域循環共生圏推進協議会を設立し、更なる再エネの導入を検討中です。

そのような町の取組みや方向性を総合的にまとめ、**2050年までの町全体のゼロカーボン達成**に向けた明確な道筋を描く計画として**三島町ゼロカーボンビジョン**を策定しています。

## 三島町地域循環共生圏形成への取組み



三島町地域循環共生圏推進協議会（2019年～）



木の駅事業と連携した薪ボイラーの利用（2018年～）

地域資源を最大限に活用する取組

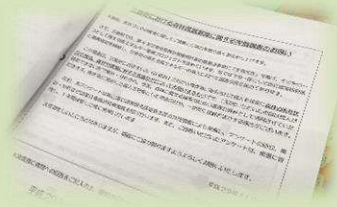
## 町と国立環境研究所が基本協定を締結



出前講座の開催



若者住宅にHEMSの設置



地域住民へ再エネ・地域循環の重要性をPR

このビジョンでは、ゼロカーボンの達成を目標に掲げ、**町民の皆さまと一緒に森林の価値向上、省エネなライフスタイル、再エネの地産地消**を実現し、住みたい住み続けたいふるさとを創ることを目指します。

## 森林の価値向上



- 樹木には、成長のために二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) を吸収し、炭素を固定させる性質があります。そのため、森林を適切に管理していくことは、良質な樹木の育成環境が整うことに加え、CO<sub>2</sub>の吸収源としての価値も生まれ、森林資源全体の価値が高まります。
- 森林整備により、美しい村としての景観や、獣害対策、土砂災害などの防災・減災対策にも繋がります。

## 住みたい、住み続けたいふるさと(桐源郷)を創る

～どこにでもある ここにしかないふるさと～

### 第五次三島町振興計画 〔基本構想〕

## 省エネなライフスタイル



- 公共施設や住宅などの建築・改修時に、高気密・高断熱な建物構造、高効率のエネルギー設備を採用することで、省エネで快適な暮らしの実現を目指します。
- 電気自動車などの推進やデマンドバスなどの地域交通体制を整えることで、CO<sub>2</sub>の排出を抑制していきます。

## 再エネの地産地消



- 地域資源を活用した再エネ（木質バイオマス、太陽光、小水力など）によるエネルギーの地産地消と地域内経済循環の実現を目指します。
- 再エネの地産地消によって、森林資源の活用や、災害時のエネルギー供給に繋がります。



## 第2章 三島町の目指すゼロカーボンビジョン

## 2-1. ゼロカーボンビジョン策定の基本事項

### 基本理念

- **奥会津三島らしい**持続可能な暮らしと循環型の社会の創出と、**2050年ゼロカーボンの実現**に向けた環境と調和した町づくりを目指します。

### 計画期間

- **2022年度～2050年度**までのビジョンとします。

### 計画の目標

- 温室効果ガスは、CO<sub>2</sub>の他に、メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）、六フッ化硫黄（SF<sub>6</sub>）、三フッ化窒素（NF<sub>3</sub>）があります。
- この内、国内の温室効果ガス排出量の約9割を占める気体が**CO<sub>2</sub>**であり、地球温暖化に最も影響を及ぼしていると考えられています。
- 計画では、2050年までに **CO<sub>2</sub>の排出量の実質ゼロ\***を目指します。  
\*排出量分と森林による吸収量分との差し引きが「ゼロ以下」であること

### ビジョンの位置付け

- 地球温暖化対策の推進に関する法律における**地方公共団体実行計画（区域施策編）**として策定します。
- **第5次三島町振興計画**と整合性をもって実施します。

なお、地球温暖化を取り巻く社会情勢の変化などに対応するため、計画期間内においても、法や条例の制定・改廃や国や県の計画などの改定、本町の上位計画の改定などの際には、必要に応じて見直しを行うこととします。

## 2-2. CO<sub>2</sub> 排出量 実質ゼロ（ゼロカーボン）の考え方

CO<sub>2</sub> 排出量が **差し引き「ゼロ以下」** になることが目標です。

### ゼロカーボンの判定

$$\textcircled{1} - \textcircled{2} - \textcircled{3} \leq 0$$

①  
CO<sub>2</sub>排出量



化石燃料の使用

- 火力発電所の電気
- ガソリン、軽油
- プロパンガスなど

②  
CO<sub>2</sub>排出抑制量  
(代替効果)



再エネの利用

- 太陽光、水力、バイオマス発電など
- 薪ストーブ・ボイラーなど

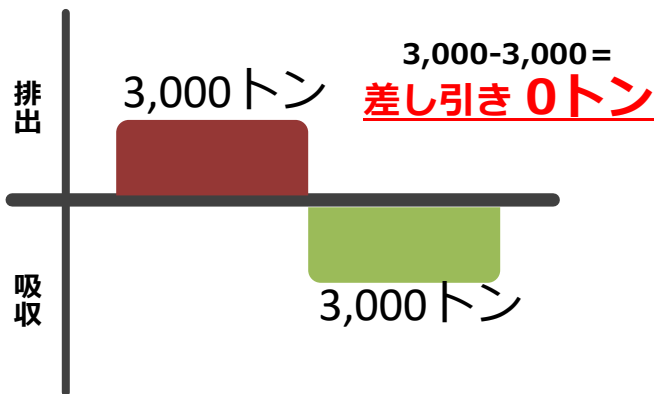
③  
CO<sub>2</sub>吸収量



人工林による吸収

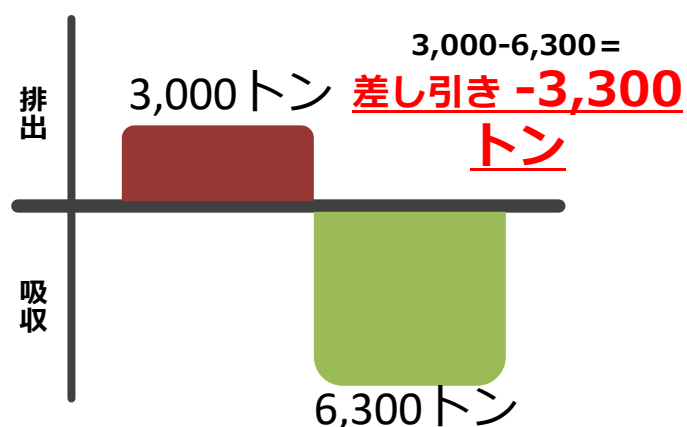
- 間伐などの森林整備
- 再造林、新規造林など

### ゼロカーボン



さらに

### カーボンマイナス

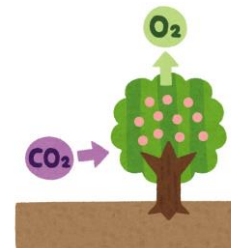


## 2-3. 森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の考え方

三島町の総面積の約9割が森林（7,919ha）であり、その内の**6,575ha**が民有林となります。2050年時点では、この民有林の**30%**が森林施業等により管理されると仮定すると **年間約6,300トンのCO<sub>2</sub>吸収量**が見込まれます。

### 1. CO<sub>2</sub>吸収の考え方

- 森林施業（間伐や再造林・新規造林など）によって管理されている人工林はCO<sub>2</sub>の吸収源として認められる。
- 人工林でも管理できていない場合、吸収源としては対象外となる。
- 天然林の場合は、種子から倒木まで自然の中で繰り返され、総合的なCO<sub>2</sub>の排出量は差し引きゼロとされるため、吸収源の対象にはならない。



写真：浅岐地区内の森林

### 2. 三島町における森林吸収量（2050年時点の推計）

#### 三島町での計算例

#### ①三島町の森林面積

森林面積：7,919ha

（うち国有林：1,344ha、民有林：6,575ha）

出典：「2020農林業センサス」

#### ③森林における単位面積あたりのCO<sub>2</sub>収量

3.2トンCO<sub>2</sub>/ha/年

#### ②民有林のうち、管理された森林面積割合(仮定)

30% (=0.30)

#### ④1年間のCO<sub>2</sub>吸収量（推計）

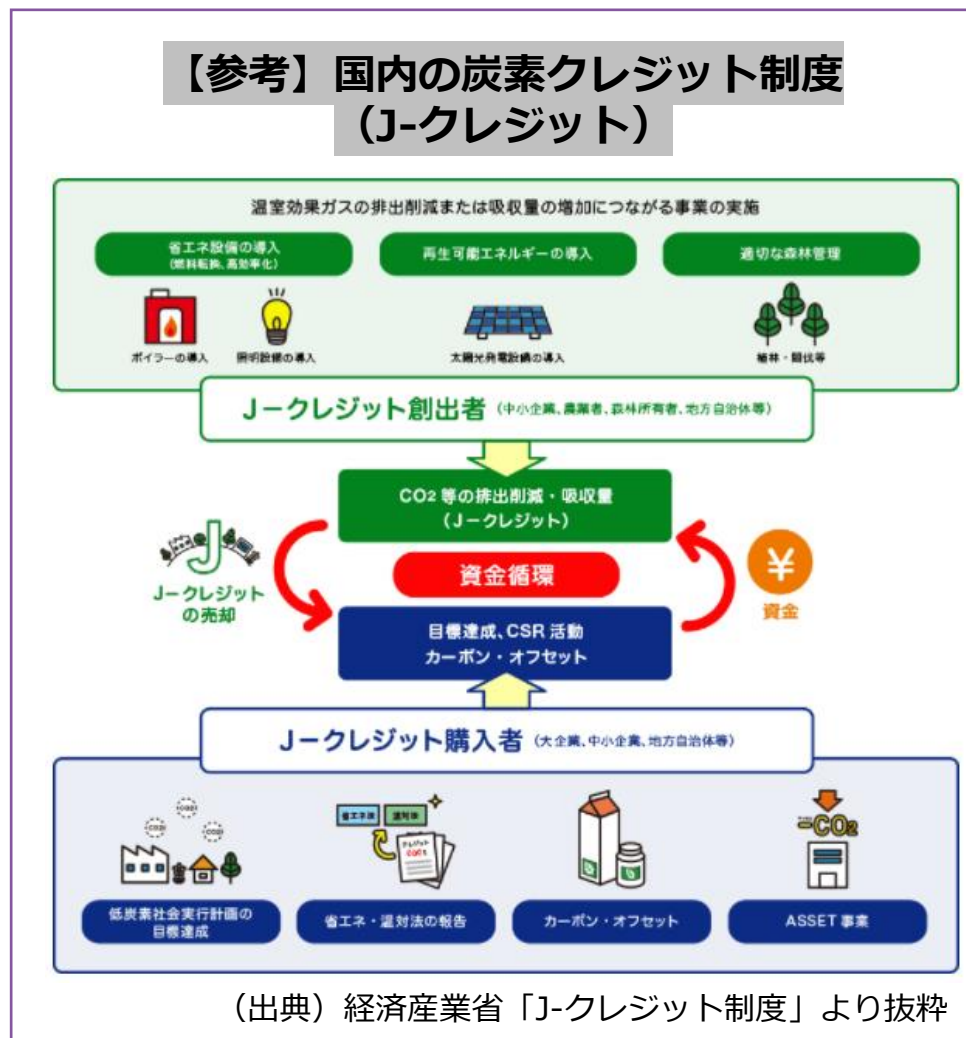
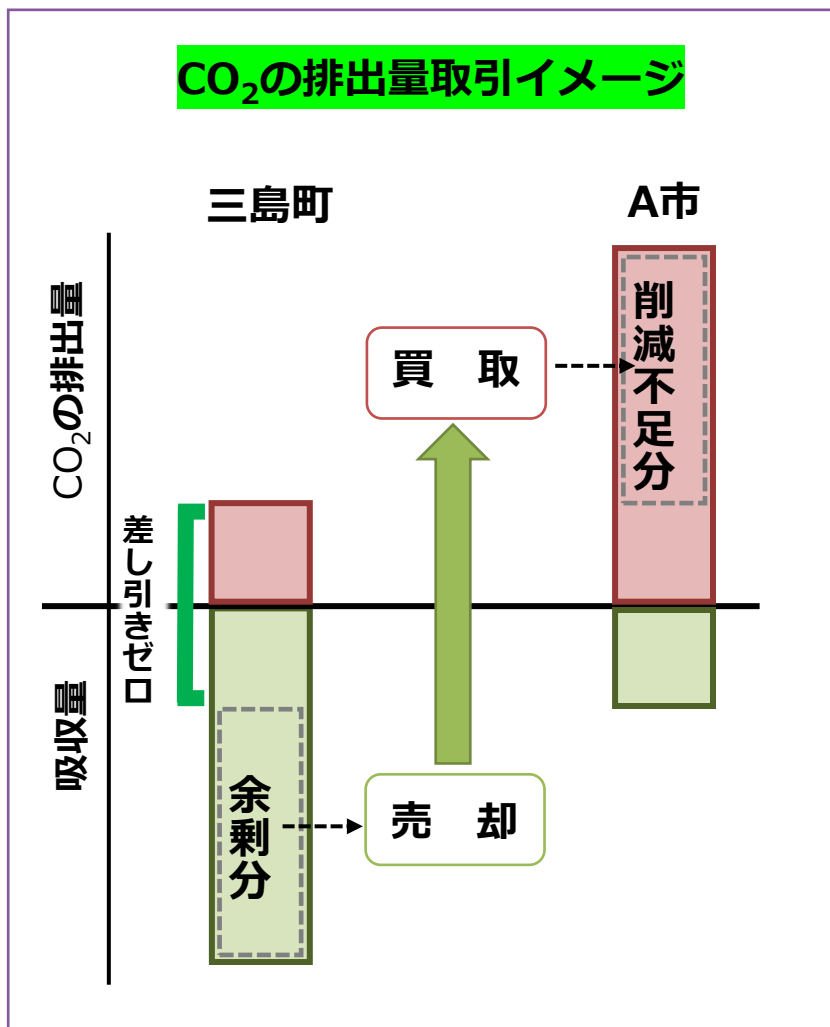
約6,300トンCO<sub>2</sub>/年 (=①×②×③)

※基本的な推計方法・係数は「地域公共団体実行計画（地区施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）v1.0」をもとに記述



## 2-4. 森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の考え方（補足）

森林整備により管理された森林が増え、三島町のCO<sub>2</sub>排出量以上の吸収量となった場合、他の市町村や大企業などへ**余剰となるCO<sub>2</sub>吸収量**を取引することで、**国全体のゼロカーボン達成**に貢献できます。（このような仕組みを**炭素クレジット**と言います。）



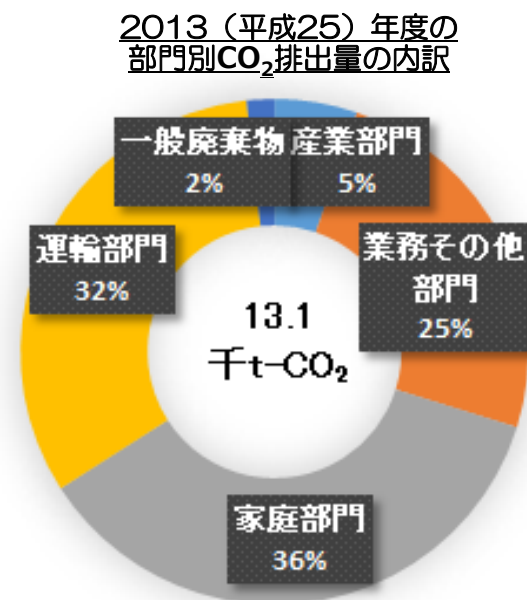
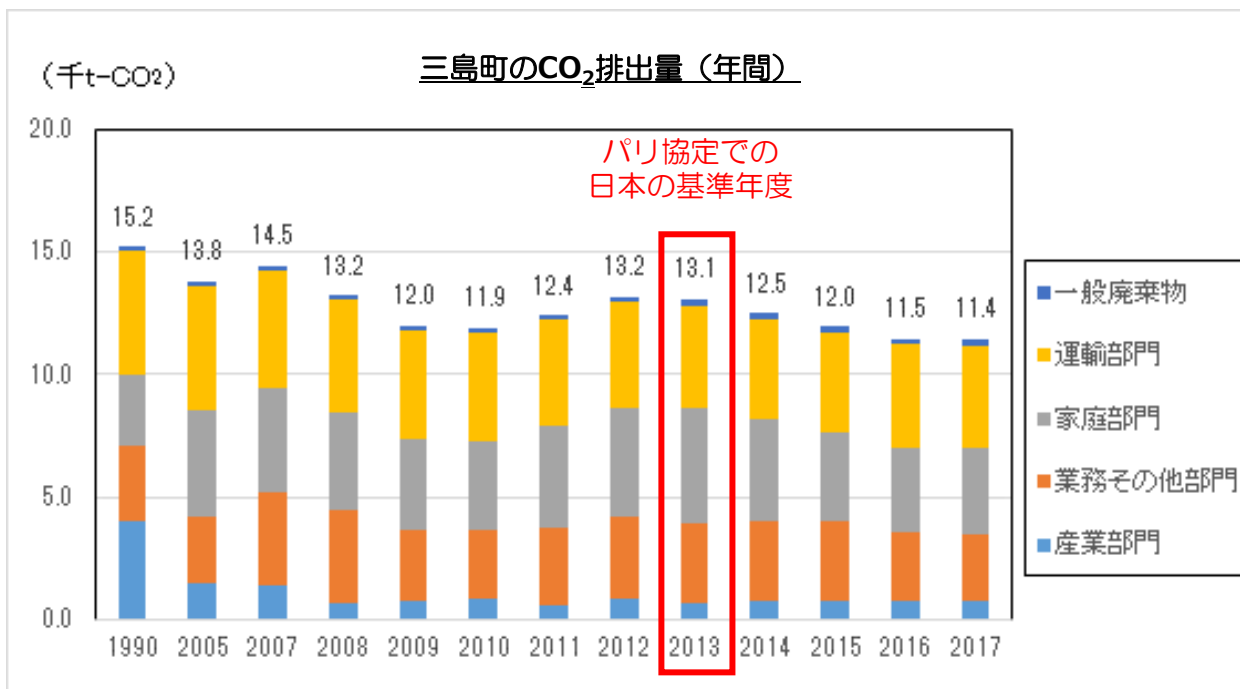
(出典) 経済産業省「J-クレジット制度」より抜粋

## 2-5. 三島町のCO<sub>2</sub>排出量の現状

国の基準年度である2013年度において、三島町のCO<sub>2</sub>排出量は、**約13,100**トン(2018年度では**約10,910**トン)になります。その内、**家庭部門が最も多く**全体の36%を占めており、町民一人ひとりが対策を講じていくことが重要となります。

続いて**運輸部門が32%**となり、ガソリン車が電気自動車や燃料電池自動車等に移行することでCO<sub>2</sub>排出量が削減していきます。

また、三島町役場が含まれる**業務その他部門は全体の25%**を占めており、町役場でのCO<sub>2</sub>排出量の削減対策も重要な位置付けにあります。

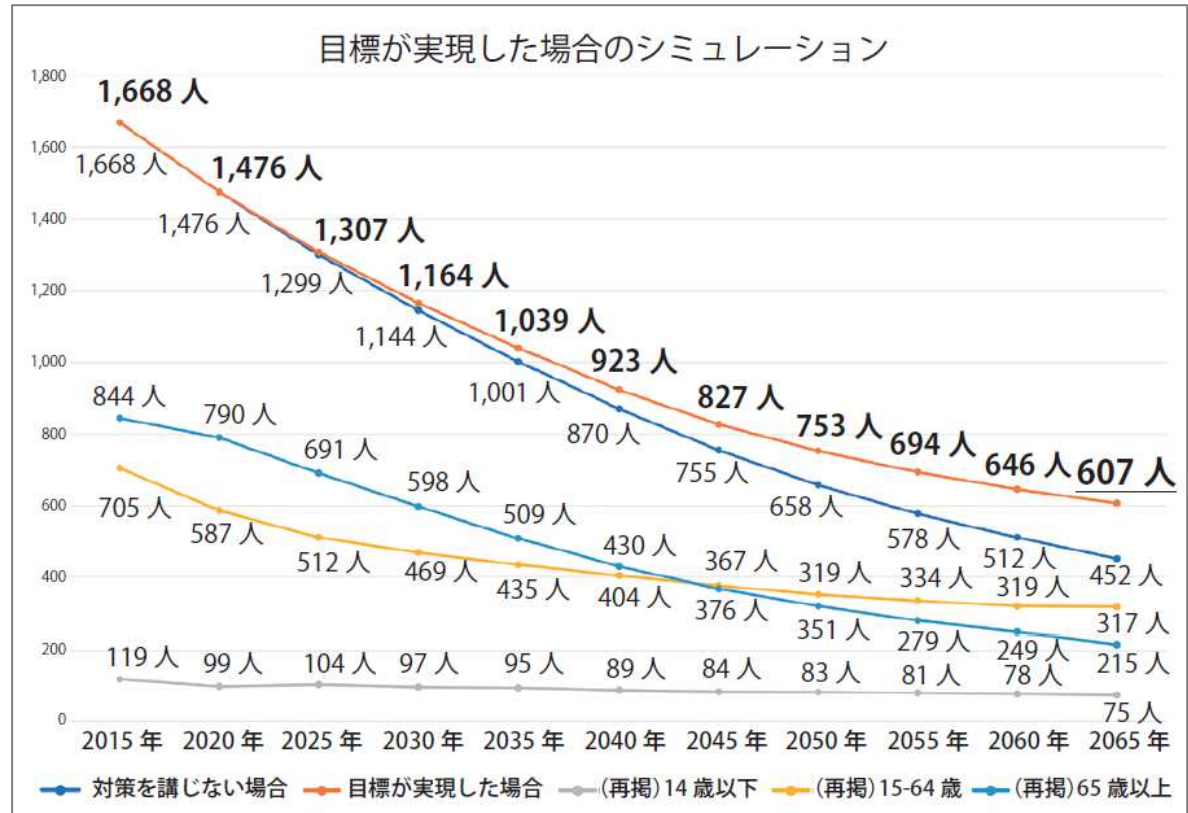


(出典) 環境省の按分法による「全市区町村の部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計値」

## 2-6. 将来の人口推計

**第5次三島町振興計画**では、町の人口が2015年時点の1,668人から**2050年時点で753人**まで減少すると推計しています。ゼロカーボンビジョンでは、CO<sub>2</sub>排出量の将来推計を振興計画の目標が実現した場合の人口推計に基づいて算出しています。

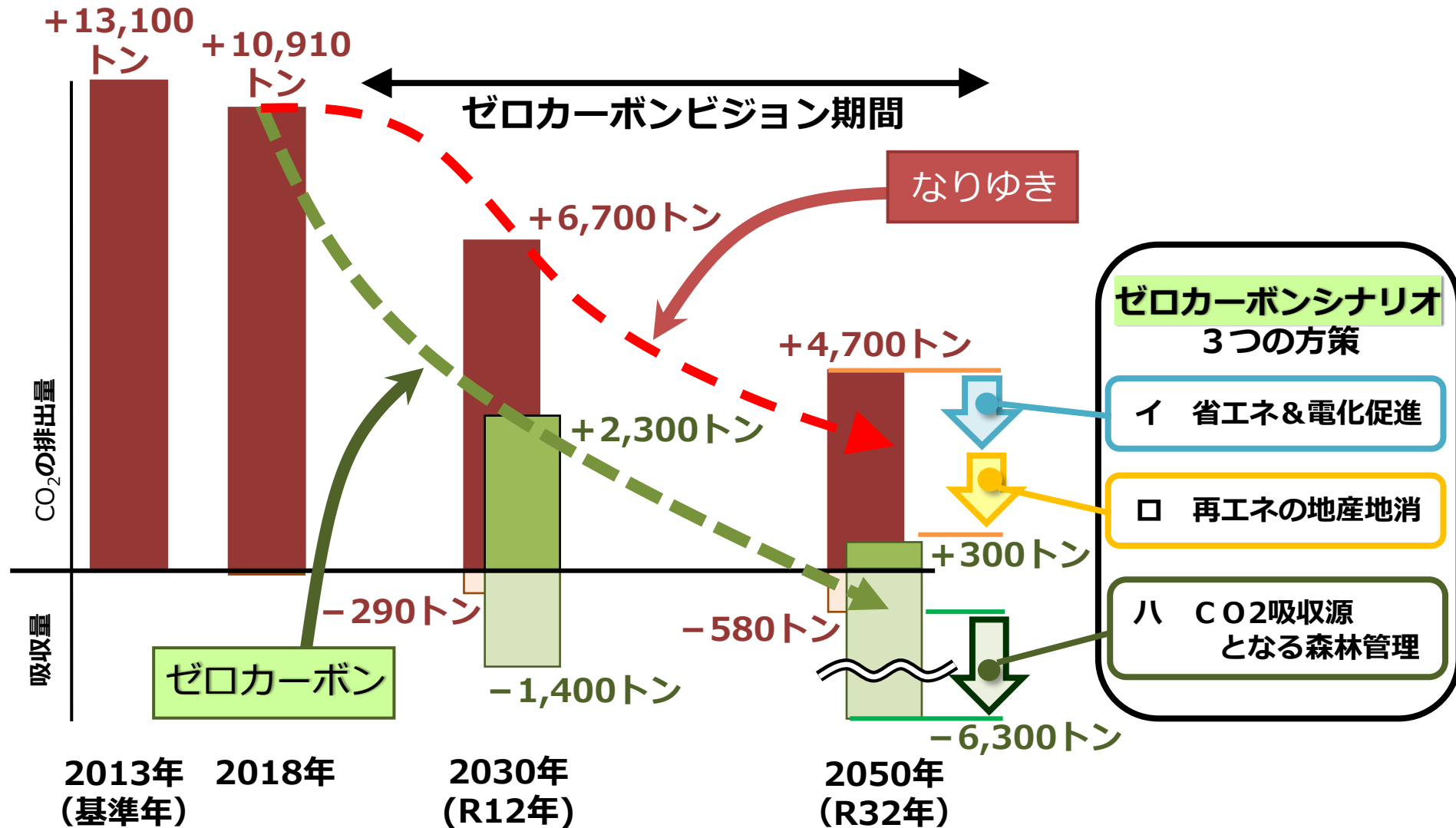
<b>2015年</b>
<b>1,668人</b>
<b>2030年</b>
<b><u>1,164人</u></b>
<b>2050年</b>
<b><u>753人</u></b>



(出典) 「第5次三島町振興計画」 将来の人口推計より抜粋

## 2-7. ゼロカーボンに向けたシナリオ

本ビジョンは、3つの方策による**ゼロカーボンシナリオ**を提案し、2050年までのゼロカーボン実現を目指すものです。



## 2-8. シナリオの詳細

将来のCO<sub>2</sub>排出量は2つのシナリオを比較しています。

### なりゆき

**何も対策を講じない場合**のシナリオです。

現状の生活をそのまま続けた場合でも、人口減少と比例してCO<sub>2</sub>排出量も減少していきます。それでも2050年時点のCO<sub>2</sub>の年間排出量は**4,700トン**と推計され、森林による吸収量の**580トン**を差し引きしても実質で**4,120トン**とゼロカーボンまで程遠い状況です。

### ゼロカーボン

**3つ方策**によってゼロカーボン達成に向かっていくシナリオです。

建物や設備、交通車両などの**省エネ・電化**に加え、再エネ設備を積極的に導入し、**再エネの地産地消**を行うことでCO<sub>2</sub>の排出量を最大限に抑制します。また、森林整備を進めることで、CO<sub>2</sub>の吸収源となる**管理された森林**が増加し、ゼロカーボンの達成に向かっていきます。

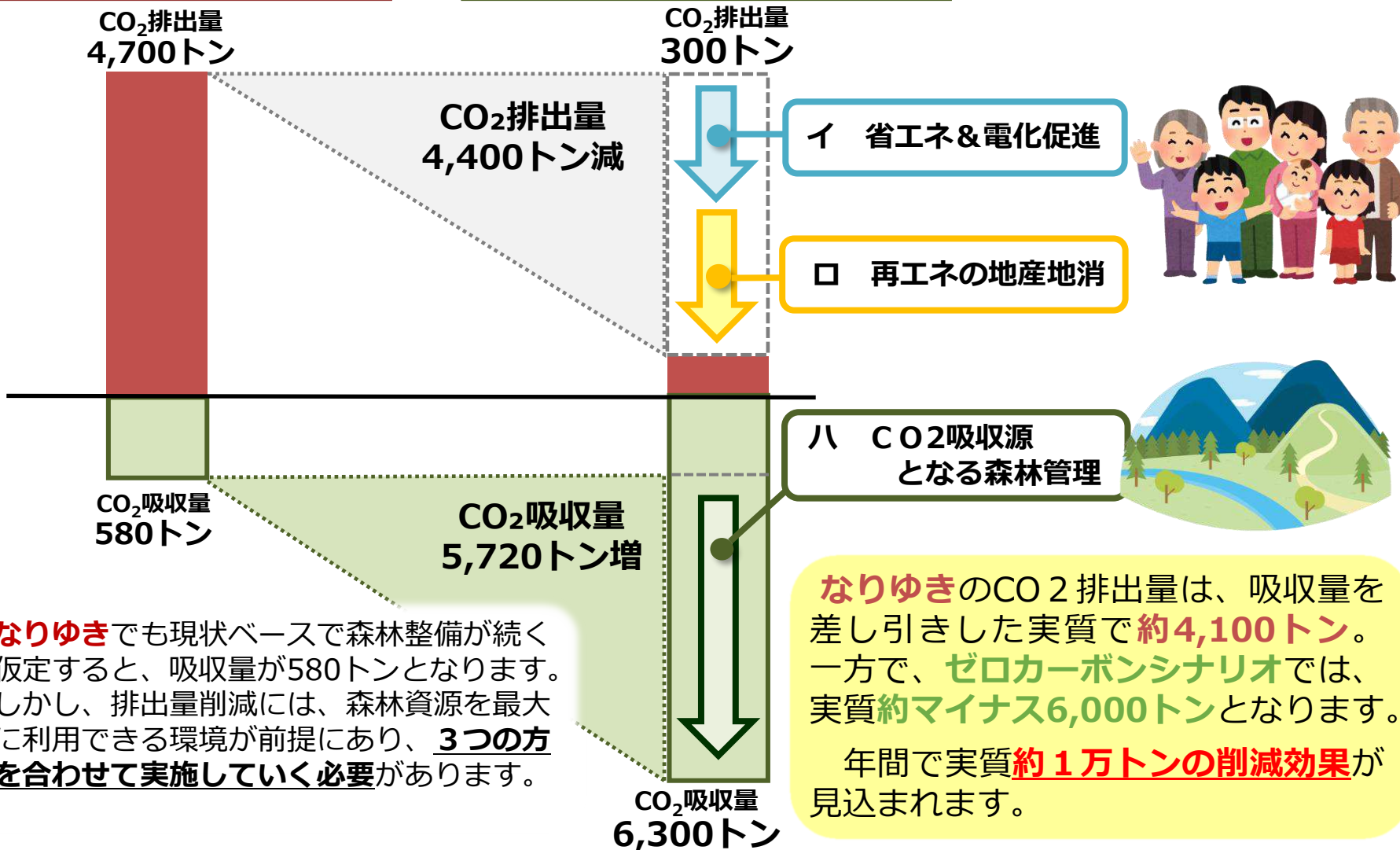
2050年時点のCO<sub>2</sub>排出量は**300トン**で、森林による吸収量の**6,300トン**を差し引きすると**実質マイナス6,000トン**となり、カーボンマイナスの実現も可能です。マイナスとなった分をCO<sub>2</sub>の排出権として、他の地域と取引を行うことで、国全体のゼロカーボン化にも貢献できます。

## 2-9. ゼロカーボンシナリオによる将来的なCO<sub>2</sub>削減効果

**2050年のゼロカーボンシナリオ**では、CO<sub>2</sub>の大幅な削減が見込まれます。

なりゆきの将来(2050年)

ゼロカーボンの将来(2050年)



なりゆきでも現状ベースで森林整備が続くと仮定すると、吸収量が580トンとなります。しかし、排出量削減には、森林資源を最大限に利用できる環境が前提にあり、**3つの方策を合わせて実施していく必要**があります。

ゼロカーボンシナリオでは、**3つの方策**により排出量を削減し、吸収量を増加させます。

### イ. 省エネ&電化促進

調査

現状のエネルギー利用量の把握

目標設定

省エネと電化の割合

- 生活や仕事の省エネ化
- 脱炭素交通の推進



### ロ. 再エネの地産地消

調査

再エネ導入ポテンシャルの把握

目標設定

再エネの導入量

木質バイオマス、太陽光、  
小水力などの再エネの積極  
的な導入と利用



### ハ. CO2吸収源 となる森林管理

調査

森林管理の実績

目標設定

2050年の森林管理面積と  
バイオマス利用量

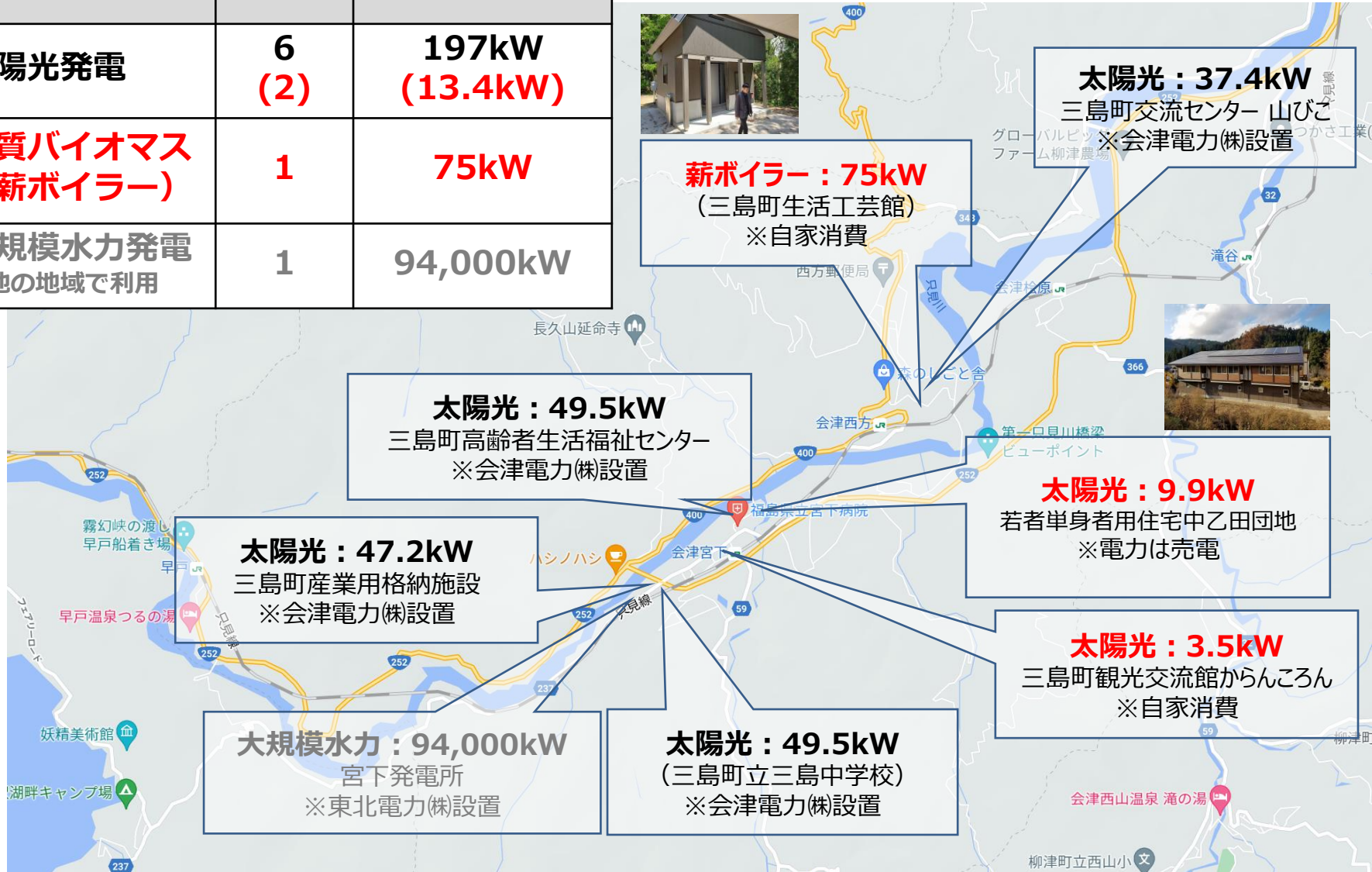
間伐・再造林などの森林  
整備の促進



## 2-11. 再エネの調査：導入現況（方策口の補足）

種類	設置数	設備容量
太陽光発電	6 (2)	197kW (13.4kW)
木質バイオマス (薪ボイラー)	1	75kW
大規模水力発電 ※他の地域で利用	1	94,000kW

**赤字**が町で導入した設備になります。  
※この内、自家消費設備の合計容量は**78.5kW**です。





## 2-12. 再エネの調査：ポテンシャル量（方策口の補足）

本ビジョンでは、三島町の地域特性を考慮し、**木質バイオマス、太陽光、小水力**を中心に再エネ設備の導入を目指します。これらの設備導入ポテンシャル（最大値）は**16,110kW**となり、年間**193,000MWh**のエネルギーを供給できる可能性があります。

再エネ種類	設備容量 (kW)	年間エネルギー量 (MWh)	備考
バイオマス（発電）	1,200	37,400	*1
バイオマス（熱利用）	2,300	71,700	*1
太陽光発電	12,000	78,300	*2
小水力発電	810	5,800	*2
<b>合 計</b>	<b>16,110</b>	<b>193,000</b>	

\*1 バイオマス利用は、三島町の森林（民有林）のうち30%において適切な管理がなされ、エネルギー利用されていることを想定しています。

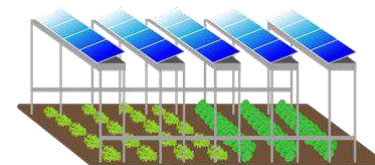
\*2 出典）環境省過年度報告書「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開に関する委託業務報告書」に基づきます。一部、建物情報を用いた補正を行っています。

## 2-13. 再エネの目標設定（方策口の補足）

本ビジョンでの再エネ設備の導入目標として、2030年の合計設備容量は815kW、2050年時点では1,981kWと設定しています。

再エネ種類	ポテンシャル量 (設備容量 kW)	2030年		2050年	
		割合	設備容量 (kW)	割合	設備容量 (kW)
バイオマス (発電 + 熱利用)	3,500	5%	175	20%	700
太陽光発電	12,000	5%	600	10%	1,200
小水力発電	810	5%	40	10%	81
合 計	16,110		<b>815</b>		<b>1,981</b>

※上記以外にも温泉熱や雪氷熱等の利用も適宜検討していきます。



## 2-14. ゼロカーボンシナリオの（部門別）詳細仮定

	2030年(R12)			2050年(R32)		
<b>推定将来人口</b>	<b>1,164人</b>			<b>753人</b>		
<b>なりゆき</b>	現状維持			現状維持		
<b>ゼロカーボンシナリオ</b>	<b>部門</b>	<b>方策</b>	<b>具体策</b>	<b>具体策</b>		
	<b>家庭</b>	イ	高効率機器の普及割合(20%の家庭で25%の効率改善)	高効率機器の普及割合(100%の家庭で30%の効率改善)		
		イ	省エネ行動(80%の家庭で20%の省エネ実施)	省エネ行動(ほぼ100%の家庭で20%省エネ実施)		
		□	太陽光発電(15%の家庭で導入・利用)	太陽光発電(40%の家庭で導入)		
		イ	断熱改修(40%の家庭で実施)	断熱改修(75%の家庭で実施)		
		□	バイオマス熱利用(10%の家庭で実施)	バイオマス熱利用(50%の家庭で導入)		
	<b>業務</b>	イ	主要業務建物のゼロエネルギービル化(2か所程度で実施)	主要業務建物のゼロエネルギービル化(8か所程度で実施)		
		□				
		イ	高効率機器の普及割合(20%の事業所で25%の効率改善)	高効率機器の普及割合(ほぼ100%の事業所で30%の効率改善)		
		イ	省エネ行動(80%の事業所で20%の省エネ実施)	省エネ行動(ほぼ100%の事業所で25%省エネ実施)		
		□	太陽光発電(15%の事業所で導入・利用)	太陽光発電(40%の事業所で導入)		
		イ	断熱改修(40%の事業所で実施)	断熱改修(75%の事業所で実施)		
	<b>産業</b>	□	バイオマス熱利用(15%の事業所で導入)	バイオマス熱利用(50%の事業所で導入)		
		イ	機器の効率化(全体で効率10%改善)	機器の効率化(全体で効率35%改善)		
		イ	燃料転換(重油利用からバイオ燃料へ)	燃料転換(重油利用からバイオ燃料へ)		
		□	ソーラーシェアリング(新設農地の100%)	ソーラーシェアリング(新設農地の100%)		
	<b>運輸</b>	イ	電化率の増加(33%→38%)	電化率の増加(38%→44%)		
		イ	自動車種転換(電気自動車15%普及)	自動車種転換(電気自動車90%普及)		
		イ	モーダルシフト(自家用車利用率減少、地域交通利用率20%)	モーダルシフト(自家用車利用率減少、地域交通利用率60%)		
	<b>廃棄物</b>	イ	コンパクトシティ(地域内平均輸送量10%減少)	コンパクトシティ(地域内平均輸送量15%減少)		
イ		1人1日当たりのごみ総排出量(760g⇒640g)	1人1日当たりのごみ総排出量(640g⇒500g)			
<b>その他</b>	ハ	森林の管理(民有林の総面積7%を森林整備)	森林の管理(民有林の総面積30%を森林整備)			

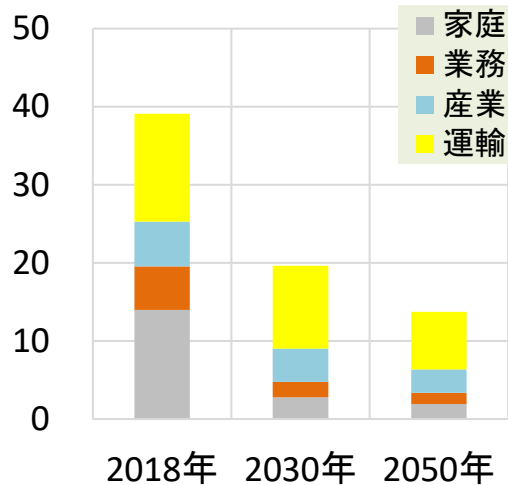
※産業構造：人口当たりの付加価値は年間0.1%増加すると仮定。

## 2-15. 推定結果 なりゆきシナリオ

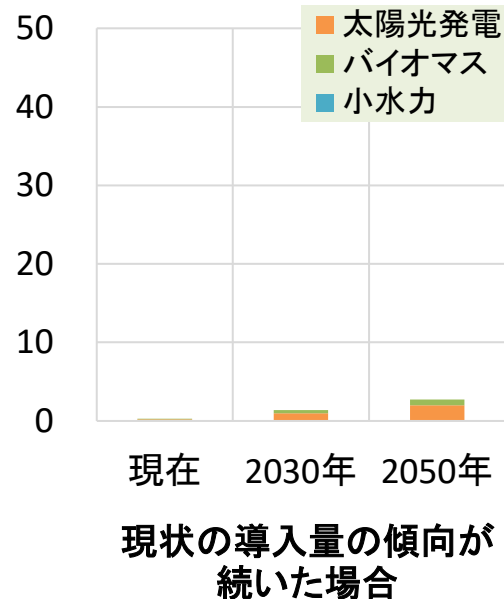
**なりゆきシナリオ**では、2030年時点で差し引き**約6,400トン**のCO<sub>2</sub>が排出されます。  
また、2050年時点では、差し引き**約4,100トン**でゼロカーボンは達成できません。

### エネルギー

#### エネルギー消費量(GWh)

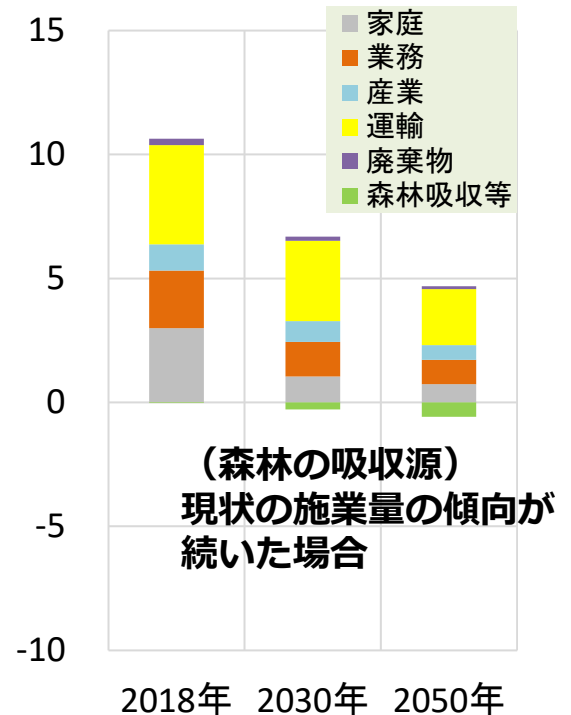


#### 再エネ供給量(GWh)



### CO<sub>2</sub>排出

#### CO<sub>2</sub>排出量(千トン)



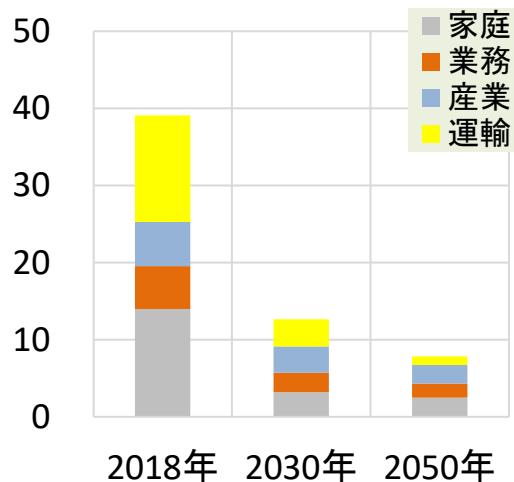
## 2-16. 推定結果 ゼロカーボンシナリオ

**ゼロカーボンシナリオ**では、2030年のCO<sub>2</sub>排出量が差し引き**790トン**となり、国の2030年までの削減目標（2013年度比46%削減）を大きく上回ります。

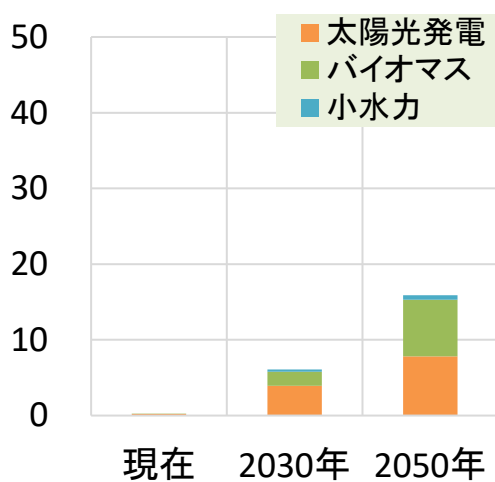
2050年では、差し引き**マイナス6,000トン**のCO<sub>2</sub>排出量となり、国全体のゼロカーボン化、気候変動対策に大きな貢献ができます。

### エネルギー

エネルギー消費量(GWh)

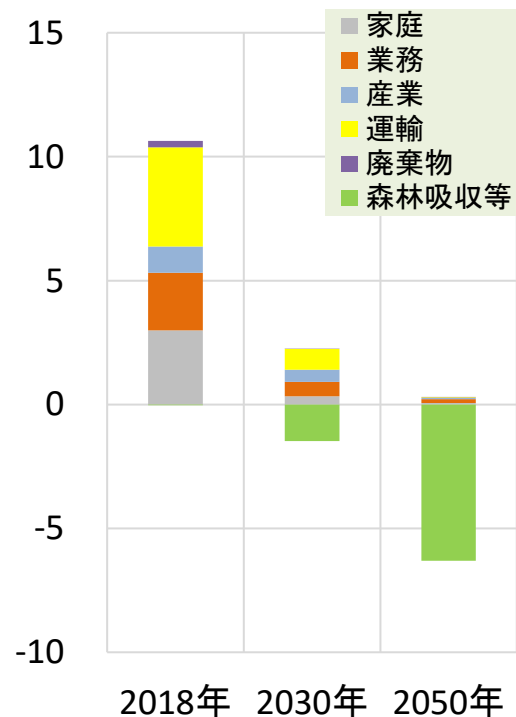


再エネ供給量(GWh)

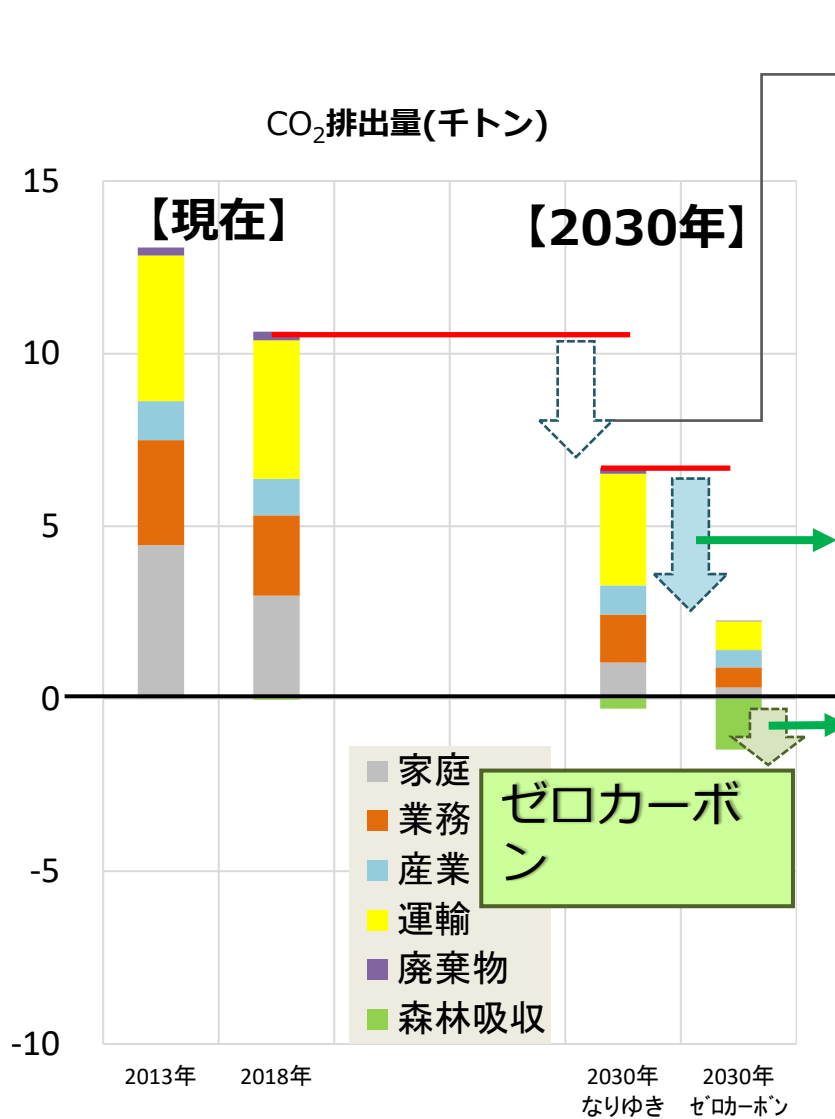


### CO<sub>2</sub>排出

CO<sub>2</sub>排出量(千トン)



## 2-17. 現在から2030年までの推移



**なりゆきシナリオ**では、主に人口減少の影響によりCO<sub>2</sub>排出量が削減されます。

**ゼロカーボンシナリオ**では、以下の施策等によりCO<sub>2</sub>排出量が削減します。

- 住宅・業務建物での省エネ化、  
電化・熱利用等のエネルギー転換
- 電気自動車の普及率15%を達成
- 再エネ積極導入と利用

	ポテンシャル量 (設備容量)	導入割合	導入目標
バイオマス (電気+熱)	3,500 kW	5%	<b>175 kW</b>
太陽光発電	12,000 kW	5%	<b>600 kW</b>
小水力	810 kW	5%	<b>40 kW</b>

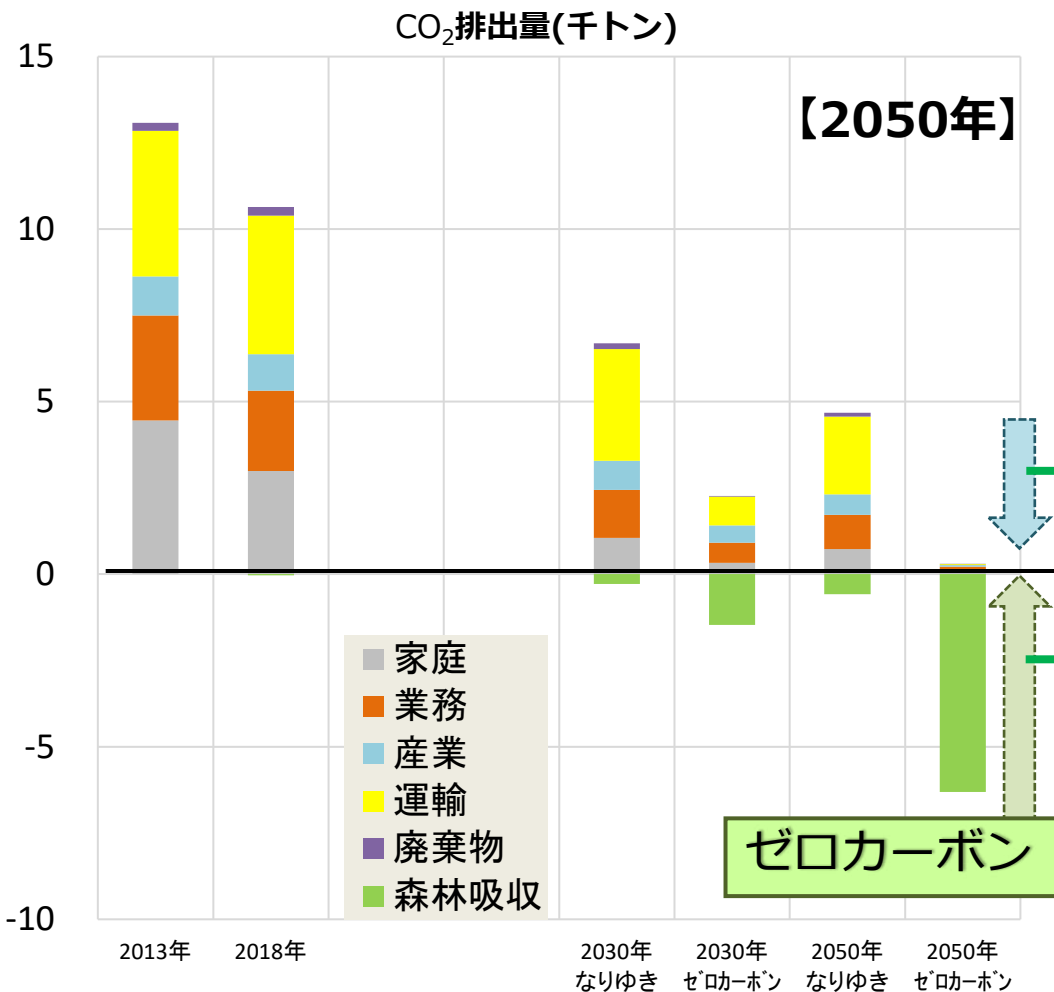


森林管理により発生する間伐材等の利用を想定

- 適切に管理した森林による吸収量を推計し、マイナスで算定

森林吸収原単位	3.2	t-CO <sub>2</sub> /ha
森林面積(民有林)	6,575	ha
対象森林面積割合	7	%
森林CO <sub>2</sub> 吸収量	<b>1,266</b>	t-CO <sub>2</sub>

# 2-18. 2030年から2050年までの推移



## 2050年の

**ゼロカーボンシナリオ**では、以下の施策等によりCO<sub>2</sub>排出量が削減します。

- 住宅・業務建物での省エネ化、電化・熱利用等のエネルギー転換
- 電気自動車の普及率90%を達成
- 再エネ積極導入と利用

	ポテンシャル量 (設備容量)	導入割合	導入目標
バイオマス (電気+熱)	3,500 kW	20%	700 kW
太陽光発電	12,000 kW	10%	1,200 kW
小水力	810 kW	10%	81 kW

森林管理により発生する  
間伐材等の利用を想定



- 適切に管理した森林による吸収量を推計し、マイナスで算定

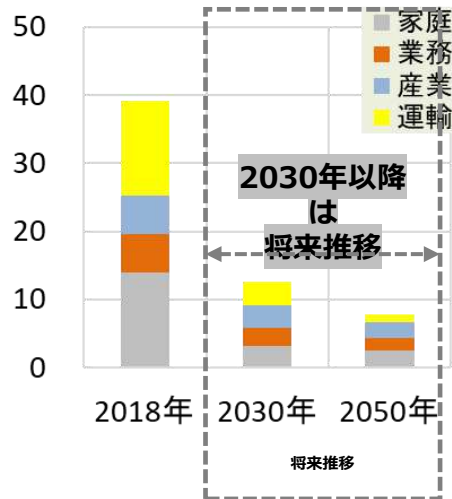
森林吸収原単位	3.2	t-CO <sub>2</sub> /ha
森林面積(民有林)	6,575	ha
対象森林面積割合	30	%
森林CO <sub>2</sub> 吸収量	6,312	t-CO <sub>2</sub>

## 2-19. 推計結果の見方

(左グラフ)  
町内のエネルギー消費量

エネルギー

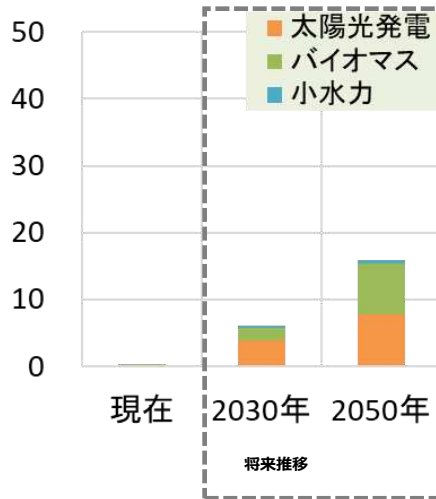
エネルギー消費量(GWh)



赤枠はエネルギー  
単位：ギガワットアワー  
(GWh)

(中央グラフ)  
再エネ発電量

再エネ供給量(GWh)

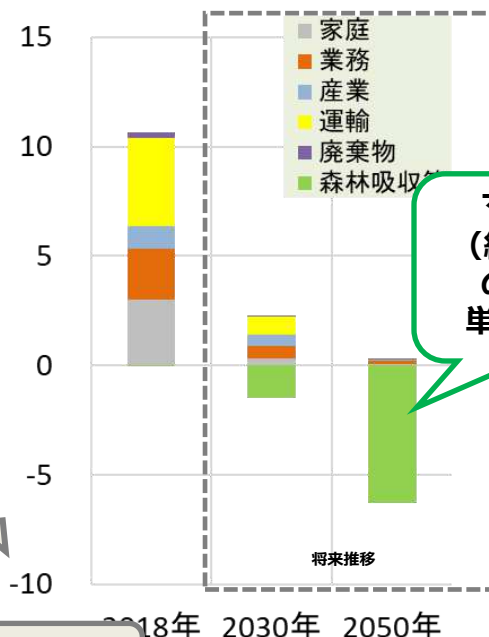


排出係数をかけてCO2に換算

(右グラフ)  
CO<sub>2</sub>排出量  
※部門別

CO<sub>2</sub>排出

CO<sub>2</sub>排出量(千トン)



マイナス  
(緑)はCO<sub>2</sub>  
の吸収量  
単位：トン

青枠はCO<sub>2</sub>  
単位：トン

※環境省「温室効果ガス排出量 算定報告公表制度算定方法及び排出係数一覧」参照。※再エネで供給された電力は排出係数ゼロ。





## 第3章 ゼロカーボンに向けた具体的な取組み

ゼロカーボンシナリオの3つの方策の具体策を紹介します。

## イ. 省エネ&電化促進

### ① ゼロカーボンアクション30

- 日常の省エネ行動
- 高効率な機器（家電など）への買い替え
- 建物の改装・建築時の省エネ化
- 家庭ゴミなどの廃棄物の抑制
- 福島県地球温暖化防止活動への参加（福島議定書、エコチャレンジ）



### ② 脱炭素交通の推進

- 「エコドライブ10のすすめ」の実践
- 充電スタンド増設と再エネ設備との連携
- 自家用車・業務用車の電気自動車への移行
- 地域交通の充実化
- 積極的な地域交通の利用推進



## ロ. 再エネの地産地消

木質バイオマス、太陽光、小水力などの再エネの積極的な導入と利用

- 主要公共施設等への木質バイオマス、太陽光や小水力などの発電設備の導入
- 家庭・事業所における薪ストーブや太陽光発電などの再エネ利用促進
- 地域エネルギー供給体制の構築
- 災害時のエネルギー供給拠点化



## ハ. CO2吸収源となる森林管理

間伐・再造林などの森林整備の促進

- 官民連携した新たな森林管理体制の構築
- 担い手育成・支援(林業事業者や自伐林家)
- 林業のスマート化（ドローン測量やIT技術等との連携、先端的林業重機の利用）
- 住宅・家具、燃料などの町産材利用促進



## 日常での省エネ行動

個人の日常において、以下のような省エネ行動を心がけることが重要になります。

- a. 住宅や事業所などで使用していない部屋の空調停止や消灯する。
- b. 洗面所利用時や洗車時などにおける日常的な節水の励行に努める。
- c. 事業所などで使用していない時間帯におけるOA機器への通電を停止する。 等々

## 高効率な機器への買い替え

住宅や事業所などで、空調や換気設備・照明、冷蔵庫、調理器具などの機器を老朽更新する際には、高効率な機器に買い替えを図ることで省エネ化を行えます。

## 建物の改装・建設時の省エネ化

建物の改装や建設時には、外皮断熱（高性能断熱材、高性能断熱・遮熱窓）日射遮蔽や自然採光などを積極的に採用することで省エネ化が進みます。

また、スマートメーターやHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）などの導入で消費エネルギーの最適化・住宅のスマート化を図るとより効率的です。



写真：三島町内・単身用住宅

## 家庭ゴミなどの廃棄物の抑制

限りある地球資源を有効に活用する循環型社会とゼロカーボン実現のためには、廃棄物の減量化も必要不可欠であり、廃棄物抑制に向けた広域連携に加え、各家庭や事業所でも以下を心がけることが重要です。

- a. 家庭ごみ・事業系ごみの分別・減量化を行う。
- b. 食品ロス等を減らす取組みを行う。
- c. 3R（使用資源の削減・再使用・再資源化）を意識する。

	2030年	2050年
目標値 (1人1日当たり)	760g(2018年) ⇒ 640g	500g

## 福島県地球温暖化防止活動への参加

福島県では、温室効果ガス削減に県民総参加で取り組むために以下の事業を展開しています。三島町内でも当事業における各事業所や家庭の参加を推進していきます。

- a. 「**福島議定書**」事業  
学校や事業所が、電気・水道及び燃料等の使用により排出される二酸化炭素の削減目標を定めて、「福島議定書」を知事と締結し、省エネルギーを実践するものです。
- b. 「**みんなでエコチャレンジ**」事業  
家庭で、簡単に取り組むことができる「福島エコ道」を実践するものです。

	福島議定書	みんなでエコチャレンジ
目標値 (参加数)	なし(2018年) ⇒ <b>2事業所</b> (2030年)	なし(2018年) ⇒ <b>20世帯</b> (2030年)

## 「エコドライブ10」のすすめの実践

国で普及促進をしている「エコドライブ10のすすめ」を実践することで地球温暖化対策に繋がります。

1. ふんわりアクセル「eスタート」	6. 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
2. 車間距離にゆとりをもって、 加速・減速の少ない運転	7. タイヤの空気圧から始める点検・整備
3. 減速時は早めにアクセルを離そう	8. 不要な荷物はおろそう
4. エアコンの使用は適切に	9. 走行の妨げとなる駐車はやめよう
5. ムダなアイドリングはやめよう	10. 自分の燃費を把握しよう

(出典) エコドライブ10のすすめ (エコドライブ普及推進協議会、[http://www.ecodrive.jp/eco\\_10.html](http://www.ecodrive.jp/eco_10.html))

## 自家用車・業務用車の電気自動車への移行

現在の三島町では、家庭・運輸部門におけるCO2排出量の占める割合が高く、自家用車や業務用車が電気自動車 (EV) へ移行することにより、大きな削減効果が期待できます。

	2030年	2050年
目標値	●電気自動車15%普及	●電気自動車90%普及

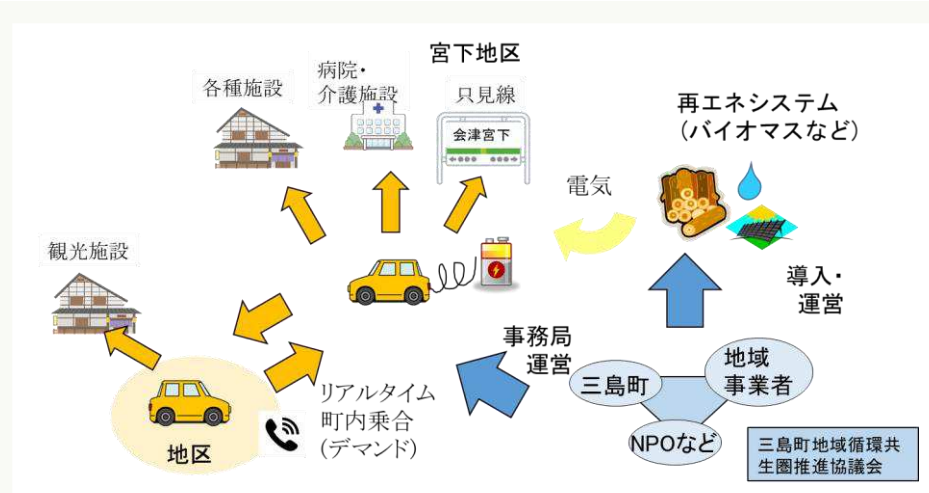
## 充電スタンド増設と再エネ設備との連携

電気自動車の普及に合わせて充電スタンドの増設し、そのスタンドと再エネ設備を連携させて電気供給を行うことで、CO2を排出削減に大きく貢献していきます。

## 地域交通の充実化

町内の交通アンケート、利用調査のデータと情報通信技術を連携させて、以下のような改良を行うことにより、高齢化社会に備えた利便性が高く、環境負荷の低い地域交通を実現していきます。

- a. 町内乗合（デマンド）交通の整備
- b. 介護用車両の改良促進
- c. 町内公共交通と只見線の接続向上
- d. 地域内で助け合うカーシェアリングシステム構築



国立環境研究所-日本大学における地域脱炭素交通の研究例

## 積極的な地域交通の利用推進

地域交通の充実により、自家用車の利用が減少し、地域交通の利用が増加していくことで、環境負荷も軽減されます。

	2030年	2050年
目標値	●自家用車利用率減少、地域交通利用率20%	●自家用車利用率減少、地域交通利用率60%

### 主要公共施設等への再エネ設備の導入

町内の主要公共施設（役場庁舎や温泉施設、道の駅など計8か所）においては、年間約1,000トンのCO2を排出しており町内全排出量の9%、家庭・業務部門の30%を排出しています(2013年基準年)。それらの施設の設備更新や建て替え時に、省エネ構造の採用と合わせて再エネ（バイオマスや太陽光）を導入することでCO2の排出量を大きく削減できます。

### 災害時のエネルギー供給拠点化

町内公共施設への再エネを導入することで、災害時にもエネルギーを供給可能となり、多発する自然災害を踏まえた電力供給システムの強靱化にも繋がります。

### 家庭・事業所における再エネ利用促進

町内の家庭や事業所においても以下の利用を促進し、再エネの普及を目指します。

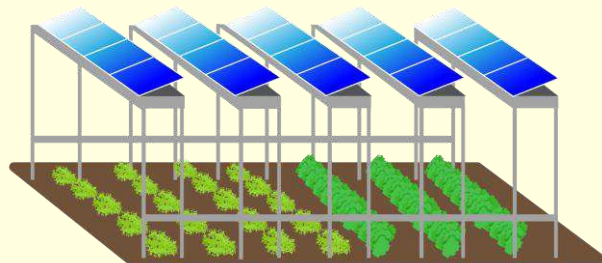
- a. 屋根上の太陽光発電や充電設備
- b. 薪ストーブなどのバイオマス熱
- c. その他、小水力などの再エネ

	2030年	2050年
目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光 15%の家庭や事業所などで導入</li> <li>● バイオマス 15%の家庭や事業所などで導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光 40%の家庭や事業所などで導入</li> <li>● バイオマス 50%の家庭や事業所などで導入</li> </ul>

## ソーラーシェアリングの推進

太陽光を農業生産と発電とで共有する取組みを「ソーラーシェアリング」と言います。農地の上に隙間を空けて太陽光パネルを設置することで、1つの土地で農業と発電事業を両立することができます。

また、耕作休止放棄地の利活用にも繋がります。

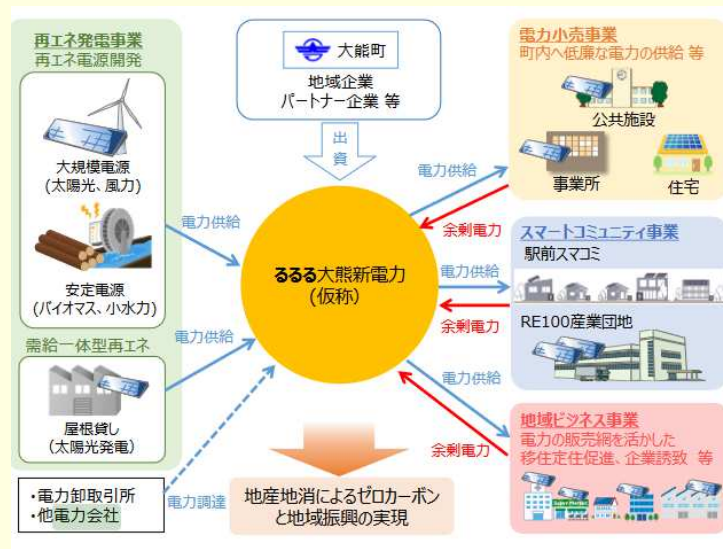


ソーラーシェアリングのイメージ

## 地域エネルギー供給体制の構築

太陽光発電・バイオマス利用・小水力等の地域エネルギーの産出と共にエネルギーの供給体制や事業体を整備することも重要です。

また、地域に根付いたインフラ・エネルギー事業者が創設されることで、エネルギー事業を中心とした新たな産業の創出にも繋がります。



例) 大熊町の地域新電力会社の構想  
(2021年ゼロカーボンビジョン公表時)



## 官民連携した新たな森林管理体制の構築

町内の森林整備を進めていくためには、森林所有者との合意形成と施業単位の拡大が重要となります。そのためにも町と町内事業者が連携して森林の管理体制を築いていく必要があります。

## 担い手育成・支援(林業事業者や自伐林家)

森林整備を進める林業の担い手の増加も重要となります。林業の担い手として考えている人に対して、官民連携した育成と支援をして、森林管理体制に繋がります。

## 林業のスマート化

ドローン測量や情報通信技術等との連携によって、森林の状態をデータとして管理することで、森林所有者の境界確認や施業合意をスムーズに行えるようになります。

また、先端的な林業重機に移行していくことで、効率的な伐採作業や木材搬出を行えます。



## 住宅・家具、燃料などの町産材利用促進

公共施設や住宅・事業所の改装や建て替え時の建築材料、家具などには町産材を積極的に利用することで、森林整備の推進へ繋がります。

また、建築材料や家具、合板材などで利用できない木材は、木質バイオマスエネルギーの燃料として利用できる環境の構築も重要です。



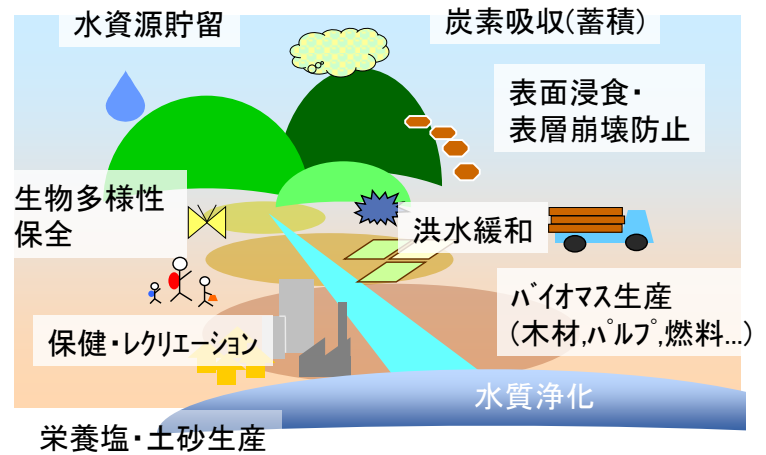
写真：三島町内・木材市場



写真：会津桐タンス(株)製作

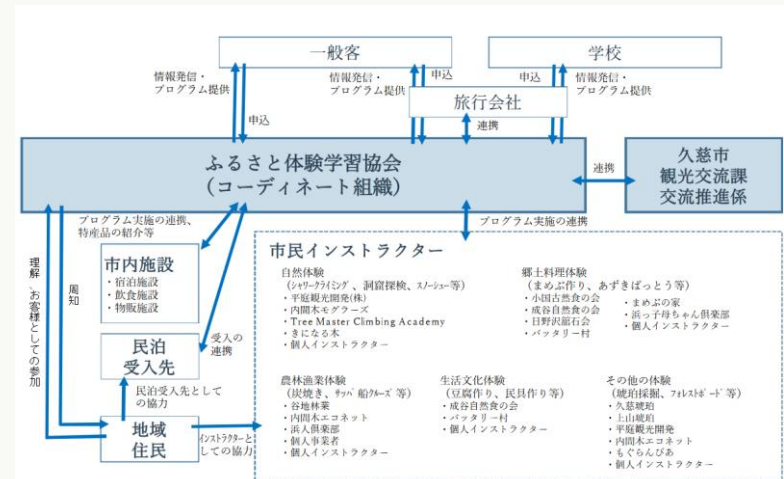
## 森林の評価

適切な自然との共生方法を研究・検討を続け、森林の恩恵を見える化していくことで、森林の更なる価値向上へと繋がります。



## 観光業の適正な振興

「日本で最も美しい村」連合との連携した景観整備し、美しい街並みを残していきます。また、ゼロカーボン拠点を活かした観光業の推進にも繋げることもできます。



出典 環境省「バイオマス利用と連動した観光施策事例（岩手県久慈市）」

# 3-10. 町民が身近にできるゼロカーボン行動（補足）

町民や事業者が身近にできる取り組みとして「ゼロカーボンアクション30」をご紹介します。





## ひとりひとりができること ゼロカーボン アクション30

脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要です。  
「ゼロカーボンアクション30」にできるところから取り組んでみましょう！



**エネルギーを節約・転換しよう！**

- 1 再エネ電気への切り替え
- 2 クールビズ・ウォームビズ
- 3 節電
- 4 節水
- 5 省エネ家電の導入
- 6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取ろう
- 7 消費エネルギーの見える化



**太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう！**

- 8 太陽光パネルの設置
- 9 ZEH（ゼッチ）
- 10 省エネリフォーム  
窓や壁等の断熱リフォーム
- 11 蓄電池（車載の蓄電池）  
・省エネ給湯器の導入・設置
- 12 暮らしに木を取り入れる
- 13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択
- 14 働き方の工夫



**CO2の少ない交通手段を選ぼう！**

- 15 スマートムーブ
- 16 ゼロカーボン・ドライブ



**食ロスをなくそう！**

- 17 食事を食べ残さない
- 18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫
- 19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活
- 20 自宅でコンポスト



**環境保全活動に積極的に参加しよう！**

- 30 植林やゴミ拾い等の活動



**CO2の少ない製品・サービス等を選ぼう！**

- 28 脱炭素型の製品・サービスの選択
- 29 個人のESG投資



**3R（リデュース、リユース、リサイクル）**

- 24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う
- 25 修理や修繕をする
- 26 フリマ・シェアリング
- 27 ゴみの分別処理



**サステナブルなファッションを！**

- 21 今持っている服を長く大切に着る
- 22 長く着られる服をじっくり選ぶ
- 23 環境に配慮した服を選ぶ

### アクション30 誰でも直ぐに できる取組5選

3 **節電**

4 **節水**

17 **食事を  
食べ残さない**

21 **今持っている服  
を長く大切に着る**

27 **ごみの分別処理**

（出典）ゼロカーボンアクション30

（環境省、<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/zc-action30/>）

## 3-10. 町民が身近にできるゼロカーボン行動（補足）

「ゼロカーボンアクション30」の中でも誰でも直ぐにできる取り組みを以下の5つ選びました。是非とも今すぐにでも取り組んでみましょう！！

### 3 節電

一般家庭では、電気消費量のうち約5%も待機電力で消費されています。待機電力をなくすためにも、こまめなスイッチオフと、電気製品のプラグをコンセントから抜くことを心がけましょう。

#### 暮らしのメリット！

- ・こまめなスイッチオフは、光熱費を節約できます。
- ・こまめに電気製品のプラグを抜くことは、漏電による火災などの事故防止にも。

#### 年間のCO<sub>2</sub>削減量

- ・エアコン26kg/台（冷房、暖房、照明、テレビ、パソコンの使用時間を1日1時間短くして、炊飯器、電気ポットの保温機能を使わない場合）

### 4 節水

上下水道の使用においても、浄水、供給、下水処理などにエネルギーを消費しており、CO<sub>2</sub>排出につながっています。こまめに水を止めたり、工夫して使用し、無駄な水を少しでも減らしましょう。

#### 暮らしのメリット！

- ・節水をすると、上下水道費の節約につながります。

#### 年間のCO<sub>2</sub>削減量

- ・11kg/世帯（水使用量を約2割削減した場合）

### 17 食事を食べ残さない

日本の食品ロス量は、1人1日あたりおにぎり約1個分。自分の食べられる量の注文をし、もし残す場合は持ち帰りましょう。

#### 暮らしのメリット！

- ・食べ残しの持ち帰り（mottECO）が可能であれば、廃棄も減らせる上に、次の食事として食べることで食費の面でもおトクです。
- ・適量の注文により、食事代を節約できます。

#### 年間のCO<sub>2</sub>削減量

- ・54kg/人（家庭と外食の食品ロスがゼロになった場合）

# 3-10. 町民が身近にできるゼロカーボン行動（補足）

## 21 今持っている服を長く大切に着る

日本の衣類廃棄量は年間約“100万トン”。“1人あたり”なんと約26枚。洗濯表示を確認する、適切にケアする、先のことを考えて買うなど、気に入った1枚を長く大切にすることもサステナブルなファッションとの付き合い方です。

暮らしのメリット！

- ・衣類をすぐ買い替えないことで無駄遣いの防止にもつながります。
- ・ものを大切にすることで意識を持つきっかけをつくりまします。

年間のCO<sub>2</sub>削減量

- ・194kg/人（衣類の消費量を1/4程度にした場合）

## 27 ごみの分別処理

「3R」（リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））は、CO<sub>2</sub>排出量減につながります。

暮らしのメリット！

- ・回収された資源ごみから梱包資材など日常生活に欠かせないリサイクル製品を作り出すことができます。

年間のCO<sub>2</sub>削減量

- ・4kg/人（家庭から出る容器包装プラスチックを全て分別してリサイクルした場合）

誰でも直ぐにできる観点から5つのアクションをご紹介しましたが、その他の**25のアクション**も重要な取り組みとなりますので、「**ゼロカーボンアクション30**」で検索して、その他のアクションもできるところから取り組んでいきましょう！

<p><b>エネルギーを節約・転換しよう！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 再エネ電気への切り替え</li> <li>2 クールビズ・ウォームビズ</li> <li>3 節電</li> <li>4 節水</li> <li>5 省エネ家電の購入</li> <li>6 宅配サービスができるだけ一回で受け取ろう</li> <li>7 消費エネルギーの見える化</li> </ol>	<p><b>太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 太陽光パネルの設置</li> <li>2 ZEH（ゼッチ）</li> <li>3 省エネリフォーム</li> <li>4 窓や壁等の断熱リフォーム</li> <li>5 蓄電池（車載の蓄電池）</li> <li>6 省エネ給湯器の導入・設置</li> <li>7 暮らしに木を取り入れる</li> <li>8 分譲も賃貸も省エネ物件を選択</li> <li>9 働き方の工夫</li> </ol>	<p><b>CO<sub>2</sub>の少ない交通手段を選ぼう！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 スマートムーブ</li> <li>2 ゼロカーボン・ドライブ</li> </ol>	<p><b>食ロスをなくそう！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 食事を食べ残さない</li> <li>2 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫</li> <li>3 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活</li> <li>4 自宅でコンポスト</li> </ol>
<p><b>環境保全活動に積極的に参加しよう！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>20 緑化やゴミ拾い等の活動</li> </ol>	<p><b>CO<sub>2</sub>の少ない製品・サービス等を選ぼう！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>21 脱炭素型の製品・サービスの選択</li> <li>22 個人のESG投資</li> </ol>	<p><b>3R（リデュース、リユース、リサイクル）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>23 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う</li> <li>24 修理や修繕をする</li> <li>25 フリマ・シェアリング</li> <li>26 ゴみの分別処理</li> </ol>	<p><b>サステナブルなファッションを！</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>27 今持っている服を長く大切に着る</li> <li>28 長く着られる服をじっくり選ぶ</li> <li>29 環境に配慮した服を選ぶ</li> </ol>

### 3-11. ゼロカーボンビジョンの推進体制

- 策定したビジョンに基づいた**実行計画の検討**と合わせて、毎年の進捗状況の把握や施策の見直しや追加等を定期的に行っていく**フォローアップの体制づくり**が必要
- 町内のCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量を継続的にモニタリングするとともに、適切な補助制度を通じた町内の取組みを支援する施策の検討

